



2022年8月5日

各位

会社名 株式会社 クラシコム
代表者名 代表取締役 青木 耕平
(コード番号：7110 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 管理部部長 瀬田 周一郎
(TEL 042-577-0486)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年8月5日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、2022年7月期(2021年8月1日から2022年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年7月期 (予想)			2022年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年7月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	5,149	100.0	13.6	3,863	100.0	4,532	100.0
営業利益	829	16.1	6.4	616	16.0	779	17.2
経常利益	834	16.2	4.7	626	16.2	797	17.6
当期(四半期)純利益	550	10.7	△3.6	414	10.7	570	12.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	85円98銭			64円78銭		89円22銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年4月8日付で、普通株式1株につき8,000株割合で株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2021年7月期(実績)、2022年7月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年7月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2022年7月31日)を超えての新株式発行となることから、2022年7月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年7月期第1四半期会計期間の期首から適用しており2022年7月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年7月期(予想)に係る数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値等となっております。
5. 2022年7月期の予想値は、2021年8月から2022年4月までは実績数値になっており、2022年5月から同年7月の予測数値を合算して策定した数値となっております。

【2022年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「フィットする暮らし、つくろう。」というミッションを掲げ、「暮らしを自分らしく、美しいものにすること」「日常のささやかな幸せを大事にすること」といった価値観を大事にする世界観を「ライフカルチャー」と称し、「北欧、暮らしの道具店」を通じて、ライフカルチャープラットフォーム事業という単一のセグメントで事業を展開しています。

当社はビジネスラインとして「D2C ドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

「D2C ドメイン」は「北欧、暮らしの道具店」の世界観に共感する幅広いお客様に対し、暮らしにフィットする商品を自社サイトを通じて直接商品を提供しております。

「ブランドソリューションドメイン」は、クライアントのブランドや商品を「北欧、暮らしの道具店」サイト上で、当社の読み物の一つとして掲載する「BRAND NOTE」の取り組みをはじめとして、クライアント企業のブランドが「選ばれ続けるブランド」になるためのソリューションを提供しております。

ビジネスラインの事業展開の基盤は、「北欧、暮らしの道具店」の世界観を表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイト、SNS等の多様なチャネルから発信し続け、そのことによって共感してくださるユーザーがSNSをフォローしてくれたり、会員登録といった形でエンゲージメント(=好きでいてくれること、支持してくれること)を獲得していることによります。

市場環境としては、新型コロナウイルス感染症や世界的な物流混乱、為替の影響など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。そのような中、当店を訪れてくださるユーザーにいつもと変わらず楽しんでいただけるように、フィットする暮らしづくりをお手伝いできる商品やコンテンツをお届けできるようにと願い、運営を続けてまいりました。

2022年7月期の業績予想は、売上高5,149百万円(前期比13.6%増)、営業利益829百万円(前期比6.4%増)、経常利益834百万円(前期比4.7%増)、当期純利益550百万円(前期比3.6%減)を見込んでおります。

なお、2022年7月期の業績予想は、2021年8月から2022年4月までの実績数値に、2022年5月以降の期間については以下の前提条件での見通しを反映して作成しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社では、D2C ドメインとブランドソリューションドメインの2つに区分して予算を策定しております。

① D2C ドメイン

D2C ドメインの売上高は、商品売上高と顧客から受け取る送料及び決済手数料等からなっておりますが、商品売上高がその大半を占めております。

商品売上高の予想数値は、需要と供給のバランスを見ながら策定しております。

需要からのアプローチとしては、注文件数に注文単価を乗じることで算定しております。注文件数は、2022年7月期第3四半期までの実績を参考に、足元の商品販売の消化状況を考慮して見積もり、単価に関しては、2022年7月期第3四半期までの実績を参考に見積もっております。

供給からのアプローチとしては、2022年7月期第4四半期の商品納品予定額をもとに月次売上予想数値の妥当性を検証しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表への影響として、D2C ドメインにおける配送サービス等について、顧客から受け取る送料及び決済手数料は、従来は売上原価から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識することとなります。なお、2022年7月期の売上額、売上原価ともに245百万円増加を見込んでおります。

以上の結果から、新型コロナウイルスによる一時的な巣ごもり需要が落ち着いたことによる反動減はありましたが、注文単価の堅調な伸びにより2022年7月期の売上高は、4,850百万円(前期比13.9%増)となることを見込んでおります。

② ブランドソリューションドメイン

ブランドソリューションドメインにおいては「北欧、暮らしの道具店」へ広告記事等の掲載が完了した時点で売上高を計上しております。2022年7月期においては、第3四半期までの実績に、第4四半期の売上予定の既受注額を合算して算出しております。

2022年7月期の売上高は、案件数の増加により299百万円（前期比9.4%増）となることを見込んでおります。

以上の結果から、売上高は5,149百万円（前期比13.6%増）と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価を構成するのは、D2Cドメインの商品原価、配送料等の荷造運賃及び決済手数料等の支払手数料、ブランドソリューションドメインの広告原価等になります。

商品原価については、オリジナル商品と仕入商品の月次売上予測額に想定原価率を乗じて商品原価を算定しております。

荷造運賃及び支払手数料については、商品売上高と相関関係があり、今期第3四半期まで大きな変動がなかったことから、第4四半期は直前期の対月次商品売上高比率の平均を月次商品売上高に乘じて算定しております。

ブランドソリューションの原価については、提供するソリューションの種類によって原価率が異なるため、第3四半期までのソリューション別の原価率に第4四半期のソリューション別の売上予測額を乗じて算定しております。

売上高が増加したことに加え、D2Cドメインにおける配送サービス等について、純額から総額表示となったことにより、売上高と売上原価が同額増加したことから売上原価は2,905百万円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

その結果売上総利益は2,243百万円（前期比9.3%増）と見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費等で構成されております。

人件費に関しては、第3四半期までの実績を参考に、第4四半期の人員数の計画・昇給等を勘案して策定しております。広告宣伝費に関しては、第3四半期までの実績を参考に、新規会員獲得に向けたアプリのダウンロード促進のための費用及び商品を紹介するLINE配信のための費用などを見積もっております。

人件費および広告宣伝費等で前期比で増加を見込んでいることから販売費及び一般管理費は1,414百万円（前期比11.0%増）、営業利益は829百万円（前期比6.4%増）と見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は主に、「ひとりごとエプロン」等の動画コンテンツのYouTube等による配信による収入を見込んでおります。また、営業外費用は、主に上場関連費用と支払利息を見込んでおります。

以上を踏まえ、経常利益は834百万円（前期比4.7%増）と見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

税金費用を加味した結果、2022年7月期の当期純利益は550百万円（前期比3.6%減）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月5日
東

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所
 コード番号 7110 URL <https://kurashi.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)青木 耕平
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部部長 (氏名)瀬田 周一郎 (TEL)042(577)0486
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	3,863	—	616	—	626	—	414	—
2021年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	64.78	—
2021年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の数値及び2022年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	2,904	2,167	74.6
2021年7月期	2,480	1,753	70.7

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,167百万円 2021年7月期 1,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—		
2022年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,149	13.6	829	6.4	834	4.7	550	△3.6	85.98

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期3Q	6,720,000株	2021年7月期	6,720,000株
2022年7月期3Q	320,000株	2021年7月期	320,000株
2022年7月期3Q	6,400,000株	2021年7月期3Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 2022年4月8日付で普通株式1株につき8,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2021年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述等につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。(多分に不確定要素を含んでいます。) 実際の業績は業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	6
（会計方針の変更）	6
（追加情報）	6
（セグメント情報等）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「フィットする暮らし、つくろう。」というミッションを掲げ、「暮らしを自分らしく、美しいものにする」「日常のささやかな幸せを大事にすること」といった価値観を大事にする世界観を「ライフカルチャー」と称し、「北欧、暮らしの道具店」を通じて、ライフカルチャープラットフォーム事業という単一のセグメントで事業を展開しております。

当社はビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

1. D2Cドメイン

「北欧、暮らしの道具店」の提供しているライフカルチャーに共感するユーザーに対し、暮らしにフィットする商品を販売しております。当社とユーザーの間にはECモールやECプラットフォームが介在しておらず、自社サイトを通じて直接商品を提供しております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての活動も行っております。

取扱商品は、アパレル・キッチン・インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約50%を占めております。

2. ブランドソリューションドメイン

「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインにおける多様なコンテンツ制作で培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランドが「選ばれ続けるブランド」になるためのソリューションを提供し、ナショナルブランド（全国で自社の製品を販売し、大規模に販促や宣伝活動に力を入れている広告主が展開しているブランド）を中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の日本国内の新規感染者数は減少傾向にありましたが、世界的な物流混乱や為替の影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。そのような中、当店を訪れてくださるユーザーにいつもと変わらず楽しんでいただけるように、春や新生活に向けてフィットする暮らしづくりをお手伝いできる商品やコンテンツをお届けできるようにと願い、運営を続けてまいりました。

オリジナルドラマ「ひとりごとエプロン」シーズン3や、4作目となる新作オリジナルドラマ「庭には二羽」など、引き続きライフカルチャープラットフォームの世界観の源泉となるカルチャーアセットの拡充を行いました。これらの取り組みやエンゲージメントチャネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）は、当第3四半期会計期間末日現在、累計198万ダウンロードとなりました。当第3四半期累計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約55%を占めております。

D2Cドメインでは、「春いちボトムス」などの定番品から今季の新作までサイズ展開を拡大してお届けしたほか、「ひとりごとエプロン」シーズン3の公開に合わせた商品展開などの施策により、前期の巣ごもり消費による一時的な増加は落ち着きを見せているものの、売上高は堅調に推移しました。

ブランドソリューションドメインでは、ドラマタイアップ「ひとりごとエプロン」×味の素「ほんだし」など、リピーターのクライアント企業から複数の大型案件が売上に寄与しました。

以上の理由から、売上高についてはD2Cドメイン、ブランドソリューションドメインともに堅調に推移し3,863,970千円となりました。なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。売上総利益は1,675,929千円となり、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）ダウンロード訴求のための広告施策等の結果、販売費及び一般管理費を1,059,482千円計上したものの、営業利益は616,447千円、経常利益は626,899千円、四半期純利益は414,598千円となりました。

今後もコンテンツを拡大し、「ひとさじの非日常（Trips）」を「私たち」みたいな「誰か」に届けることを進めてまいります。

なお、当社は、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,730,689千円となり、前事業年度末に比べて327,386千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により現金及び預金が214,626千円、事業規模拡大に伴い商品が51,426千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は173,717千円となり、前事業年度末に比べて96,384千円増加しました。これは主に、倉庫投資に関連する固定資産が88,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,904,407千円となり、前事業年度末に比べて423,771千円増加しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は612,163千円となり、前事業年度末に比べて55,567千円増加しました。これは主に、仕入の増加により買掛金が93,008千円増加したものの、中間納付により未払法人税等が43,269千円減少したことによるものであります。

固定負債は124,415千円となり、前事業年度末に比べて46,395千円減少しました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は736,578千円となり、前事業年度末に比べて9,172千円増加しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、2,167,828千円と前事業年度末に比べて414,598千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上によるものであります。

自己資本比率は74.6%と財務的健全性を維持しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,559	2,234,185
売掛金	160,796	197,789
商品	194,475	245,901
仕掛品	16,937	15,978
その他	11,534	36,833
流動資産合計	2,403,302	2,730,689
固定資産		
有形固定資産	24,489	68,333
無形固定資産	6,758	59,012
投資その他の資産	46,085	46,371
固定資産合計	77,332	173,717
資産合計	2,480,635	2,904,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,030	214,038
未払法人税等	140,988	97,718
1年内返済予定の長期借入金	76,752	73,340
賞与引当金	—	27,015
その他	217,824	200,050
流動負債合計	556,596	612,163
固定負債		
長期借入金	170,810	124,415
固定負債合計	170,810	124,415
負債合計	727,406	736,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	136,700	136,700
利益剰余金	1,745,229	2,159,828
自己株式	△136,700	△136,700
株主資本合計	1,753,229	2,167,828
純資産合計	1,753,229	2,167,828
負債純資産合計	2,480,635	2,904,407

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	3,863,970
売上原価	2,188,041
売上総利益	1,675,929
販売費及び一般管理費	1,059,482
営業利益	616,447
営業外収益	
受取利息	19
配信料収入	9,788
助成金収入	1,200
その他	2,302
営業外収益合計	13,311
営業外費用	
支払利息	808
上場関連費用	2,000
その他	50
営業外費用合計	2,859
経常利益	626,899
税引前四半期純利益	626,899
法人税等	212,300
四半期純利益	414,598

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、D2Cドメインにおける配送サービス等について、顧客から受け取る送料及び決済手数料は、従来は売上原価から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はともに181,604千円増加しました。これにより損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

当社は、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。